

# 令和5年度 小豆島町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小豆島町の耐震改修促進計画に定めた耐震化率の目標の達成に向け、住宅の耐震化を加速させるため、これまでの取組みに加え、よりのを絞った効果的な施策を複合的かつ積極的にすすめていく必要がある。</li> <li>そこで、小豆島では、行政・改修事業者・地域と一層連携を図りながら、【町民が気軽に耐震改修を実施できる体制づくり】【「住宅の耐震化」の重要性を認識してもらうためのきっかけづくり】【耐震診断をした住宅を耐震改修工事に確実につなげるための仕組みづくり】を、住宅の耐震化を強力に促進するための柱として位置付ける。</li> <li>この3本の柱を確立していくための取組みを、住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）において位置付け、毎年度、進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。</li> </ul>		
2 位置づけ		
<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプログラムは、小豆島町耐震改修促進計画に位置付けるものとする。</li> </ul>		
3 取組内容・目標・実績		
計	令和5年度取組内容	令和5年度の目標
画	<b>【重点的な取組み】</b> 業者と連携し、低コスト工法を普及させる。 <b>【取組イ】直接的に耐震化を促す取組み</b> 納税通知書に耐震対策支援事業のチラシを同封する。 <b>【取組ロ】耐震診断済の住宅の耐震改修を促す取組み</b> 耐震診断後に改修の意向を確認するとともに、耐震関連イベントの案内を実践する。 <b>【取組ハ】改修事業者等への接触が容易となる取組み</b> 建築士による個別相談会を開催する。 低コスト工法を普及させるため、補助対象となる住宅の要件をH12.5以前に建てられたものに拡大する。 <b>【取組ニ】耐震化の必要性に係る普及・啓発</b> 広報誌・HPに耐震補助制度の記事を掲載する。 ※上記に加えて、耐震化の必要性及び補助制度の周知等を促進するため、制度のチラシや改修事業者リスト等を補助申請窓口を設置、HPに掲載する。	・木造住宅の耐震診断戸数 4戸 ・木造住宅の耐震改修戸数 4戸
	前年度までの実績 令和4年度 ・木造住宅の耐震診断戸数 1戸 ・木造住宅の耐震改修戸数 0戸 令和3年度 ・木造住宅の耐震診断戸数 3戸 ・木造住宅の耐震改修戸数 2戸 令和2年度 ・木造住宅の耐震診断戸数 1戸 ・木造住宅の耐震改修戸数 2戸 令和元年度 ・木造住宅の耐震診断戸数 3戸 ・木造住宅の耐震改修戸数 1戸	
自	前年度（令和4年度）取組実績	前年度（令和4年度）の評価と課題
己	①「在宅避難」に着目した防災講座を実施し、住宅の耐震化に関心の無かった県民の掘り起こしを行った。 ②事業者を対象とした勉強会を開催した。	耐震診断を行った方へ耐震改修に関するDMを送ったが、改修費が高く実施できないと連絡があり、改修には繋がらなかった。
		<b>改善策</b> 町独自のリフォーム補助との連携や低コスト工法の定着をすすめ、より耐震改修へのハードルを低くできるように努める。